



2018年11月5日

## 今後のアフリカ投融資～日中協働がカギ～

公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部 研究員 竹山 淑乃

国際通貨研究所は、9月27日から10月16日の約3週間に渡って、独立行政法人国際協力機構（JICA）が開催した南部アフリカ地域開発金融機関の強化を目的とする研修に参加した。この研修では、南部アフリカ地域開発金融機関の研修生により、官民パートナーシップや政府開発援助を通じたインフラ融資や中小企業融資等の様々な課題が議論される中で、中国の存在についてとりあげられることがあった。

中国は2000年頃からアフリカへの支援や投融資を急速に拡大してきた。中国政府は3年に1度開催される中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）で政府による資金供与を表明すると共に、アフリカへの投資を行う中国企業に対しての支援も行なっている。

米ジョンズ・ホプキンス大学の「中国アフリカ研究プロジェクト」によると、2000年から2017年までに中国はアフリカ向けに計1,400億ドルを超える巨額の貸出を行ってきた（図表）。貸出には、一般的な輸出信用に加え、無償援助に近い無利子融資を組み合わせた混合信用が多く含まれていると見られている。同データによると、中国からの融資の6～7割が中国輸出入銀行を通して支援されており、中国による開発援助は総じて、中国企業のためのビジネス獲得にもつながる仕組みとなっている。加えて、従来から指摘されているように、融資対象は権益を確保するための資源や中国人労働力を多く投入できるインフラ関連の分野が多い。同データによると、中国からアフリカ向けの支援額のうち、電力向けが24%、採鉱が33%、運輸インフラが27%と、これら3分野で全体の8割以上を占めており、OECD諸国に比べて資源やインフラ分野への支援の割合が高い。

中国政府は2018年9月のFOCACにおいて、今後3年間にわたるアフリカの開発事業に政府援助と金融機関や企業の投融資を通して600億ドルを拠出することを表明している。この背景には、援助を足がかりに米国との貿易戦争による対米輸出の減少に備え、巨大な人口を抱えるアフリカ向けの自動車や機械などの輸出を増やしたい思惑もあると考えられる。

一方、日本のアフリカ諸国への支援や投融資は1993年に東京で開いた第一回のアフリカ開発会議（TICAD）から本格的にはじまり、貧困削減のための無償援助を中心に行

われてきた。2008年のTICAD VI以降からは、アフリカの経済成長を支えるための有償資金支援に加え、民間部門への投資が進められた。2013年のTICAD Vと2016年のTICAD VIにおいて、日本政府は、それぞれ5年間で約300億ドルの投融資を拠出すると表明したが、中国よりもその規模は小さい。

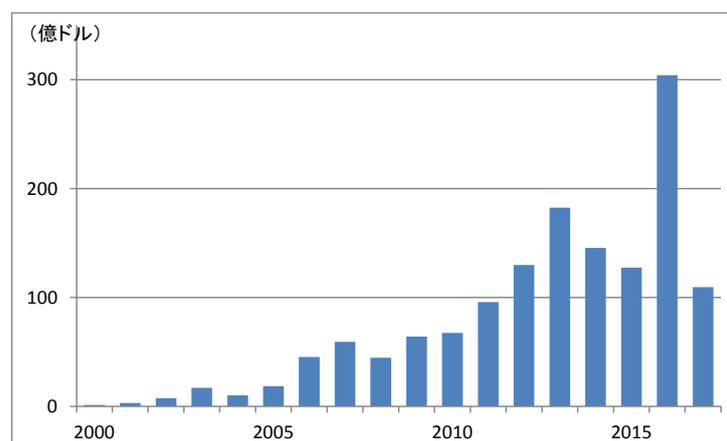
日本政府は2018年5月のアジア開発銀行（ADB）の年次総会で、一部のアジア新興国が中国からの融資により「債務のわな」に陥っていることを指摘し、同様に、2018年10月のTICAD 閣僚会合<sup>1</sup>において、アフリカ諸国が持続可能な開発を実現するためには、債務超過にならないように適切な債務管理を行うことの重要性を強調した。一方、日中の外交関係は米国との貿易戦争の影響により北京での日中首脳会談が実現するなど、表面上は著しく改善している。河野太郎外相もTICAD 閣僚会合で、「アフリカで質の高い国際標準に合致するプロジェクトがあれば日中が協力してやる可能性は大いにある」と述べ、単に中国と対抗するだけでなく、場合によっては協働する方針であることを示している。

2018年10月の日中首脳会談で両国は第三国へのインフラ投資を経済協力、特に金融分野において日本国際協力銀行（JBIC）と中国開銀などが協調融資を行うことを合意した。上述のとおり、日本を大きく上回るアフリカへの投融資実績を有する中国との協働はプラスの効果が大きい。また、日本にとって、アジアに比べアフリカは、地理的距離が遠く、歴史的なつながりが弱いため、中国と権益争いが生じる可能性も低い。

融資額の大きさに日本が中国に正面から対抗していくことは難しい。中国のアフリカ諸国に対する動向を注視しながら、案件によっては中国と協働するなど効果的な融資を行うことで、アフリカにおける日本のプレゼンスを確保していく必要があると考える。

以上

図表 中国からアフリカへの融資額推移



出典: 米ジョージ・ホプキンス大学の「中国アフリカ研究プロジェクト」

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

<sup>1</sup> 2019年TICAD IVにむけた事前閣僚会合。